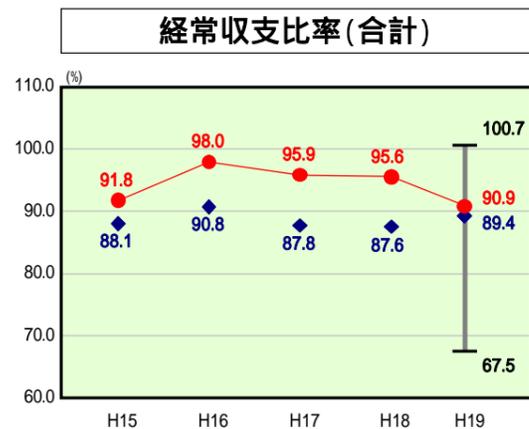


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県 玉野市

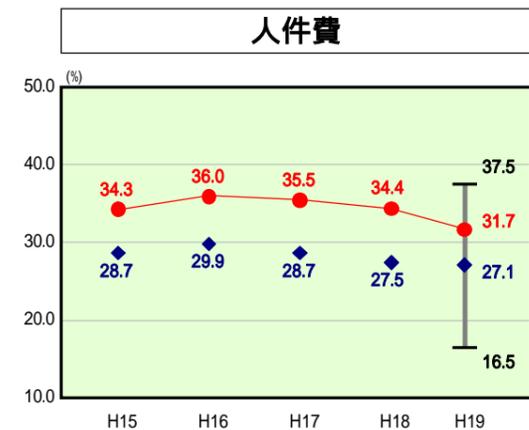
経常収支比率の分析



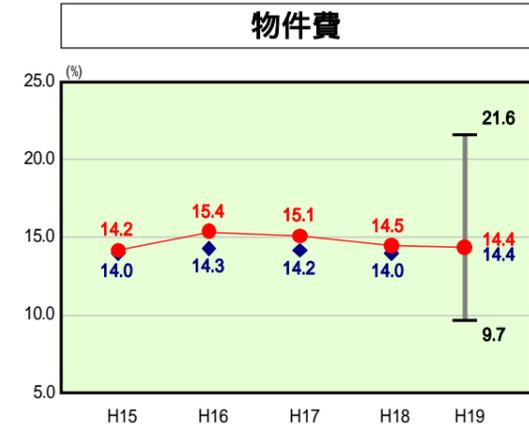
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	66,919人(H20.3.31現在)
面積	103.63 km ²
歳入総額	21,647,555千円
歳出総額	20,495,594千円
実質収支	1,143,715千円

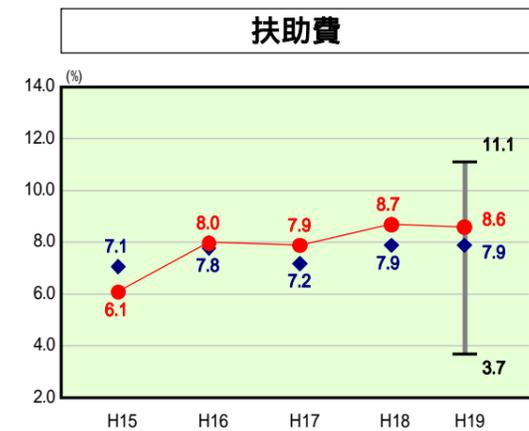
H19類似団体内順位 24/43
全国市町村平均 92.0
岡山県市町村平均 93.4



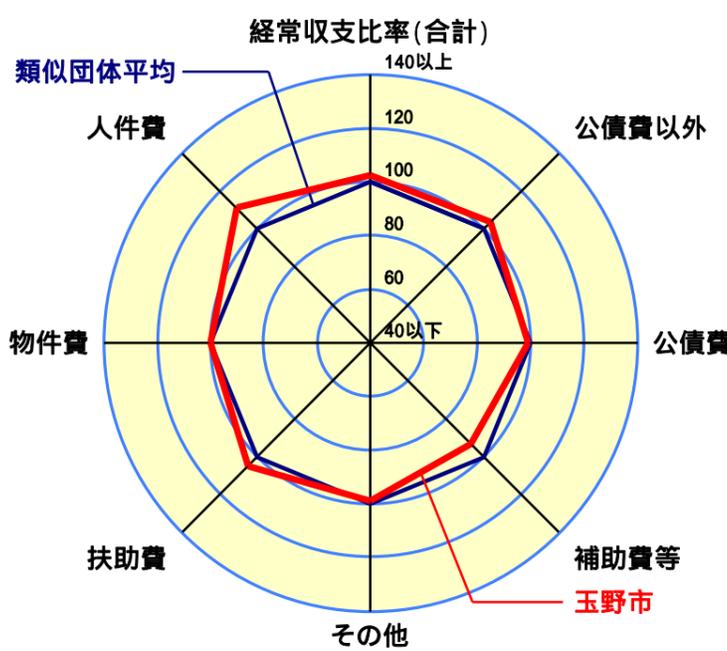
H19類似団体内順位 37/43
全国市町村平均 28.0
岡山県市町村平均 27.7



H19類似団体内順位 21/43
全国市町村平均 13.1
岡山県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 28/43
全国市町村平均 8.8
岡山県市町村平均 8.6



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：職員数の減、期末勤手当のカット、退職手当債の発行等により経常一般財源が減少したことから、経常収支比率は前年度に比較して2.7%減となったが、類似団体平均を4.6%上回っている。この主な要因として、消防、保育所の直営実施や支所機能の充実を図るため、類似団体と比較して職員数の多いことが挙げられる。今後、定員適正化計画に基づき職員数を見直すとともに、施設の統廃合、事務事業の見直しによる人員の効率的配置に努める。

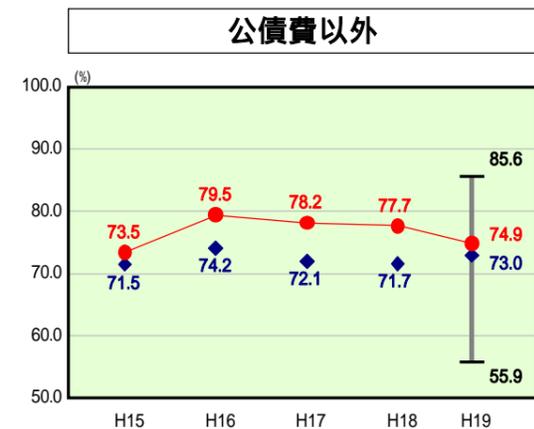
物件費：過去5ヵ年、類似団体平均とほぼ同水準で推移。物件費及びその他のうち維持補修費については、予算編成において経常経費を一般財源ベースで18年度と同規模としたこと等により、いずれの経常収支比率も前年度と同程度で推移。今後、維持補修費については、各施設の老朽化に伴い上昇傾向にあると思われる。

扶助費：類似団体平均を0.7%上回っている。特に生活保護費、乳幼児医療助成経費が類似団体平均を大きく上回っており、今後、乳幼児医療助成経費については、助成対象期間の拡大に伴いさらに増加する見込みである。また、生活保護費については、資格審査等の一層の適正化を図るなど大幅増の抑制に努める。

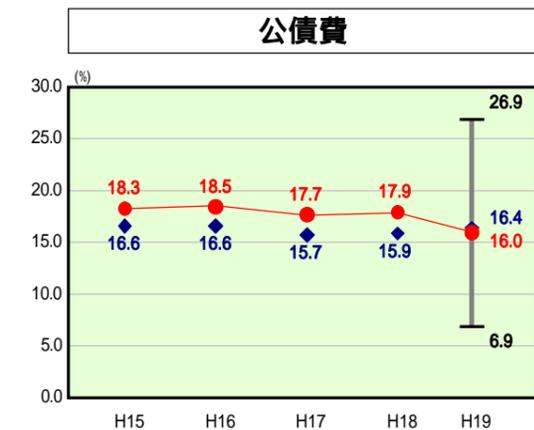
補助費等：類似団体平均を3.0%下回っている。18年度に各種団体に対する補助金の見直しを行い、19～21年度までの間17年度当初予算比20.0%減とした。今後、下水道事業に係る繰出金の基準の取扱い(区分の仕方)によっては、大幅に比率が上昇する可能性がある。

公債費：経常収支比率は類似団体平均を0.4%下回っており、公債費に準ずる費用を含めた比較では、人口1人当たりの決算額が類似団体平均とほぼ同額となっている。公営企業会計、普通会計いずれも公債費のピークを過ぎているが、大幅に増加することのないよう、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の実施に当たっては、事業の選択と計画的な実施に努める。

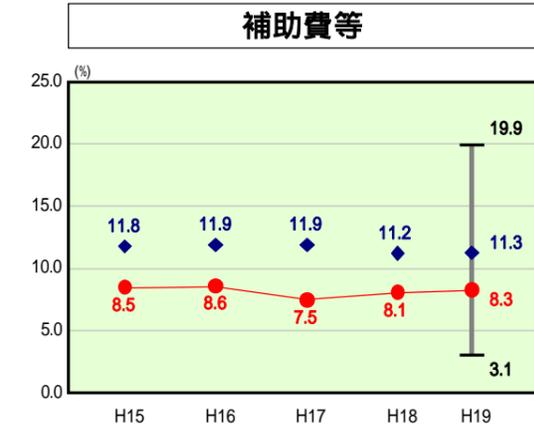
普通建設事業費：人口1人当たりの決算額は前年度に比較して39.7%増加したものの、総額、単独事業費ともに類似団体平均の2分の1以下となっている。これは17～19年度を「財政再建のための集中取組期間」と位置付け、歳出総額抑制のため可能な限り普通建設事業の抑制に努めたためである。20年度以降は教育施設の耐震化やごみ処理施設の改修など住民生活に密着した事業の増加が見込まれるが、実施に当たっては地方債の有効活用を図りながら計画的な事業実施に努める。



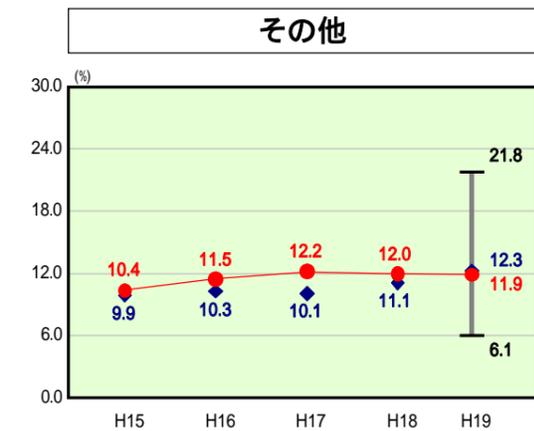
H19類似団体内順位 28/43
全国市町村平均 71.7
岡山県市町村平均 71.1



H19類似団体内順位 17/43
全国市町村平均 20.3
岡山県市町村平均 22.3



H19類似団体内順位 11/43
全国市町村平均 10.4
岡山県市町村平均 7.7

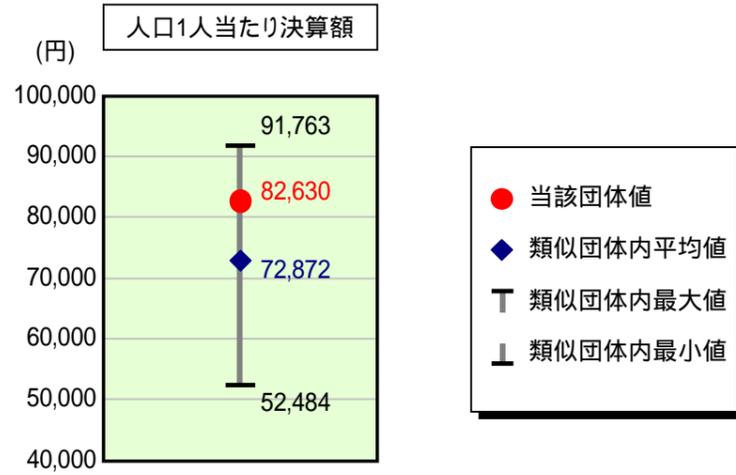


H19類似団体内順位 21/43
全国市町村平均 11.4
岡山県市町村平均 15.4

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県 玉野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

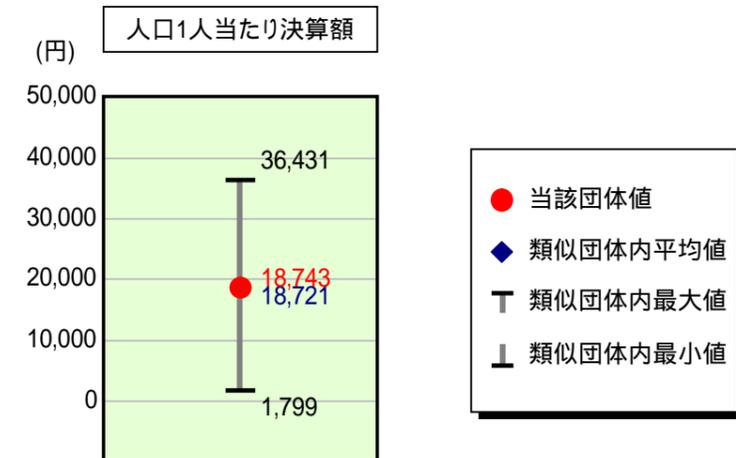
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,785,120	86,450	66,174	30.6
賃金(物件費)	291,825	4,361	4,542	4.0
一部事務組合負担金(補助費等)	10,551	158	5,297	97.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	33,681	503	1,059	52.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	159,879	2,389	2,266	5.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	103,652	1,549	1,537	0.8
退職金	855,216	12,780	8,003	59.7
合計	5,529,492	82,630	72,872	13.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.21	7.19	2.02
ラスパイレース指数	97.9	96.9	1.0

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

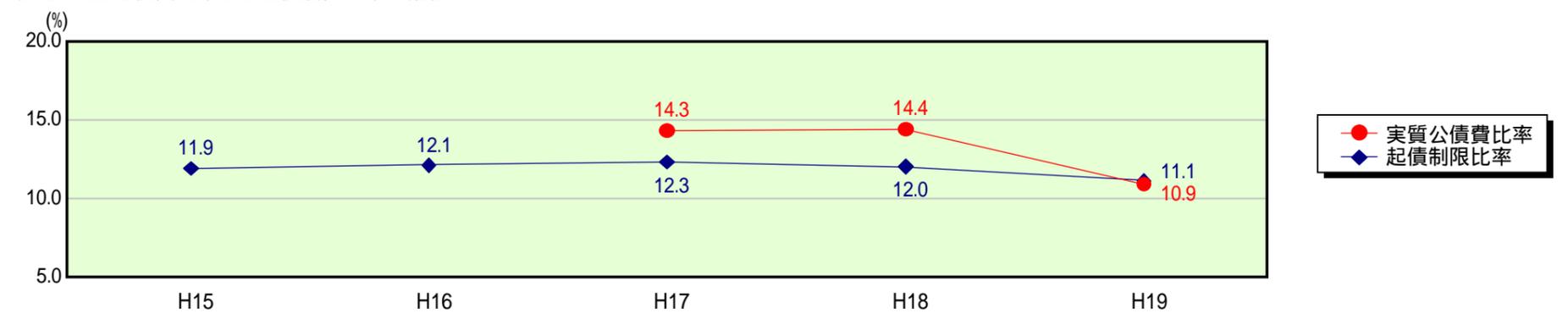


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,088,533	31,210	27,998	11.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	792,478	11,842	14,797	20.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,351	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	106,306	1,589	1,032	54.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,733,071	25,898	28,498	9.1
合計	1,254,246	18,743	18,721	0.1

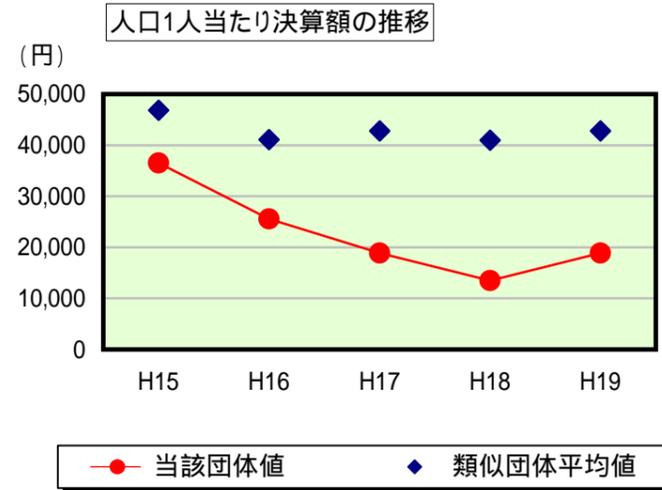
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,535,473	36,536	19.3	46,857	11.2	8.1
うち単独分	1,677,757	24,177	9.3	33,349	8.1	1.2
H16	1,759,380	25,564	30.0	41,062	12.4	17.6
うち単独分	1,285,639	18,680	22.7	28,632	14.1	8.6
H17	1,286,207	18,879	26.2	42,811	4.3	30.5
うち単独分	784,247	11,511	38.4	29,783	4.0	42.4
H18	911,451	13,501	28.5	40,944	4.4	24.1
うち単独分	571,733	8,469	26.4	26,436	11.2	15.2
H19	1,262,401	18,865	39.7	42,793	4.5	35.2
うち単独分	807,468	12,066	42.5	25,038	5.3	47.8
過去5年間平均	1,550,982	22,669	12.9	42,893	3.8	9.1
うち単独分	1,025,369	14,981	10.9	28,648	6.9	4.0